

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員等の状況	7
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,476	15,246	59,742
経常利益 (百万円)	1,419	1,817	6,706
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	943	1,230	4,584
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	974	1,156	4,617
純資産額 (百万円)	17,583	20,822	20,592
総資産額 (百万円)	26,715	31,017	33,904
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.67	12.62	47.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	66.2	59.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第37期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の不透明感が引き続き重荷となったものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新たに2024年3月期に向けて中期5ヵ年計画を策定しました。5年後の業績は連結売上高1,010億円、営業利益152億円、生産性を20%向上させて営業利益率15%、ROE25%を目標とします。この目標の達成に向けて、「データ経営」(*1)を経営の大方針とし、営業強化、自社商材・自社サービスの拡充、成長分野への集中投資、既存事業のスクラップアンドビルドを行うとともに、米国での投資育成事業であるIoTビジネスと暗号化セキュリティ事業を通じて海外事業への積極展開を推進しております。

ソリューションデザイン事業は、引き続き大きな成長が見込まれる、車載、ネットビジネス、IoT、ロボット/AI、業務システムの分野の拡大に注力し、ニアショア開発・オフショア開発の一層の活用による更なる受注拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

フレームワークデザイン事業は、決済システムの開発など成長性・収益性の高い案件への転換を進めるとともに、今後大きく拡大が見込まれる「デジタルトランスフォーメーション(DX:ITの浸透により生活やビジネスなどあらゆる面が向上するという概念)」をキーワードとした案件の積極受注との両立を図っております。

ITサービス事業は、あらゆるものがインターネットに繋がりITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、企業の新たなIT投資の恩恵を受け、業務範囲が大幅に拡大しております。より顧客のビジネス成長に直結した高付加価値サービスの提供にシフトすることで、事業の拡大と収益性の向上に繋げております。

ソリューション営業部門は、引き続き好調なシステムインテグレーション事業に注力するとともに、各本部と連携しサービスメニューと自社商材の拡充を図り、システム設計から開発・構築・保守運用までワンストップでのサービス提供を強化しております。

ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』の機能拡張を実施、テレビCMやWebマーケティングによる販売促進を積極的に展開しております。また、IoT、セキュリティ、ブロックチェーンをキーワードとした商材開発と国内外の子会社やベンチャー企業との協業を推進して、グローバルでの販売に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高15,246百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益1,864百万円（同27.0%増）、経常利益1,817百万円（同28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,230百万円（同30.5%増）となりました。

(*1) データ経営とは、顧客ニーズの早期把握と事業のより効果的なスクラップアンドビルドを迅速に行うために、精度の高い原価管理とリアルな損益を早期掌握すること。これを実現するには日々の事業活動で発生する膨大なデータに基づく統計的な思慮による経営が必要であり、当社では自社開発したCanbus.プラットフォームで構築したIT経営システムを使ってデータ経営を実現します。

なお、当第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、「コンシューマサービス事業」に区分されていた株式会社GaYaの事業とそれ以外の事業を、「投資育成事業」と「ソリューションデザイン事業」に区分変更しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。また、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は5,601百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は970百万円（同35.7%増）となりました。

(車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス(*2)およびECU(電子制御ユニット)の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連が堅調に推移しました。当社の強みである通信をキーワードに、ITS(高度道路交通システム)に関わるアプリケーション開発やモビリティサービスに関わる新たな領域で受注を獲得しております。

当分野は長期的な重点注力分野として、自動車開発において重要なISO26262(*3)の取得、MONETコンソーシアム(*4)への参加を通じてモビリティ分野での更なる存在価値の向上を目指してまいります。

(*2) テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(*3) ISO26262とは、自動車の電気/電子に関する機能安全についての国際規格のこと。

(*4) MONETコンソーシアムとは、次世代モビリティサービスの推進と移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目的にソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社の共同出資会社であるMONET Technologies株式会社が設立したコンソーシアムのこと。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛、通信など生活を支えるシステムに関わる分野では、5G通信のインフラ整備やIoT機器を活用したスマート駐車場、スマートガスなど収益性の高い分野へ経営資源を移動した結果、売上を大きく伸ばしました。

(ネットビジネス)

通信キャリア、eコマース、教育など、ネットビジネスに関わる分野では、益々拡大するネットショッピング市場に関わるECサイトやキャッシュレス決済に関わる開発に加え、5Gに向けたサービスの改修および新規開発・評価業務で売上を伸ばしました。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、減少するスマートフォンの開発業務からは撤退して品質検証業務に特化するとともに、「ロボット・情報家電」、「人工知能(AI)」、「IoT関連機器」の開発業務へのシフトを推進しております。

(業務システム)

業務システムの分野は、企業の生産性向上・業務効率化の実現に向けて需要が益々増加しております。従来のスクラッチ開発に加えて、OSS(Open Source Software)を活用した短納期・低コストのサービスを提供し、DXの実現を含む顧客課題を柔軟に解決することで大きく売上を伸ばしました。

②フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客を中心とした金融分野と、業務自動化ソリューションを中心とした新規サービス分野にカテゴライズし、双方の顧客ニーズを捉えて、受注拡大に繋げております。

既存金融分野は、前期から続く大型保険システム開発の維持および新規の金融、保険、業務システム開発の受注により堅調に推移しました。

新規サービス分野では、前期に続き業務自動化ソリューションのライセンス販売を軸にしたプロダクトベンダーとの協業、展示会やセミナー等のプロモーション、キャンペーンを積極的に推進、開発支援等も増加し受注が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,349百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は230百万円(同28.0%増)となりました。

③ITサービス事業

あらゆるものがインターネットにつながりITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、「業務改革」、「スマートデバイスの活用」といった企業が抱えるクリティカルな問題の解決は、ITなくしては実現できず、企業の新たなIT投資は伸長傾向にあります。

このような市場環境のもと、システムの運用・保守、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」などの従来の派遣型サービスから、「ITサポー

ト」、「ITインフラ構築」といった請負型業務へのシフトに加え、顧客のプロフィット部門を中心に戦略的IT活用を支援する「PMO」に注力した結果、高付加価値案件の受注が拡大しました。

また、働き方改革に対応した「AIチャットボット」、「ITトレーニング」、「eラーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ導入支援・訓練・教育」やWindows7のサポート終了を見据えた「Windows10移行」、「スマートデバイス導入」を営業フックに新規顧客を開拓しました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、採用手法の多様化により順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,024百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は252百万円（同14.0%増）となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、「ITを活用した生産性の向上」、「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、モバイルPC＋クラウドソリューションサービスの提案およびクラウドとオンプレミスサーバーによるハイブリッド環境のサービス強化を推進しました。

こうした中、Windows7搭載機の更新需要に加え、開発を含むシステムの一括案件など多くのサーバーソリューションを獲得したことにより、計画を上回ることができました。

これらの結果、当事業の売上高は5,959百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は409百万円（同26.6%増）となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep（*5）』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が既存顧客のニーズを的確に捉え、アップセルに繋がりました。さらに、当社の強みの一つであるシステムインテグレーションが求められる大型案件においても、競合他社との差別化に成功し受注に至っております。

また、DXを実現するビジネスアプリプラットフォーム『Canbus. \ キャンバスドット（*5）』は、スタートアップ企業や働き方改革などDXを推進する大手企業の部門からの引き合いを多くいただき、受注が堅調に推移しております。今後も注力商材として積極投資と営業強化を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は282百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は18百万円（同51.6%減）となりました。

（*5）『Cloudstep』、『Canbus. \ キャンバスドット』は、システナの自社開発商品です。

⑥海外事業

米国子会社は、大手製造業既存顧客からの継続受注に加え、前期末に始まった東海岸の新規日系顧客からの追加開発案件も獲得し、ベトナムオフショアを使った開発を進めるなど取り組みを強化しております。

また、米国子会社とPlasma社との合併会社ONE Tech社は、Plasma社の「IoTプラットフォーム」がオーストラリアで大規模な農業IoTに採用されたことに伴い受注した、AI部分の開発を継続しております。直近では在米日系企業からのIoT系案件の引き合いも増えており、それに加え米国をはじめとするグローバルでのIoT受注については、引き続きPlasma社、ONE Tech社と連携してまいります。

さらに、世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるStrongKey社の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション『Tellaro』」はCCPA（*6）の2020年1月施行を前に問い合わせが増えており、今期下期からの日本での販売本格化に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発、マニュアル整備、マーケティング活動および営業戦略の立案を行い、雑誌広告を開始しました。これらをテコとして、日本のみならず、アジア・米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は22百万円（前年同期比10.4%増）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

（*6）CCPAとは「California Consumer Privacy Act」の略で、消費者に自身の個人情報の取扱いをコントロールする権利を与えるためのカリフォルニアの州法。対象はカリフォルニア内の企業だけにとどまらず、一定の売上（\$25百万）を上げており、かつカリフォルニア州民の個人情報（名刺やメールアドレスなどを含む）などを取得したことがある企業は対象となる。

⑦投資育成事業

株式会社インターネットオブシングスは、Canbus.の顧客向けに、IoTでIT経営を実現するためのデータ活用アプリケーション（Canbus.スマートフォンアプリ）の開発を行っております。また、企業内のデータをCanbus.に取り込むためのIoTセンサーの開発や車の情報を取り込むためのOBD II（自己診断機能インタフェース）モジュール開発も行っており、LoRaなどLPWAのIoTネットワークを活用したIoTサービスによる収益化を推進しております。

スマートフォン向けゲームコンテンツの開発・運営を行う株式会社GaYaは、自社開発したSNSゲームを大手SNSサイトへ提供するとともに、他社が開発・リリースしたゲームの運営も受託しております。今期からゲーム以外のシステム設計・開発も受注するべく、海外オフショアとの連携強化を図っております。当第1四半期においては、サービス中の受託タイトルおよび受託開発案件の終了が重なる中、既存タイトルで新イベントを開催しゲーム内の活性化を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は63百万円（前年同期比43.1%減）、営業利益は1百万円（同77.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,017百万円（前期末は33,904百万円）となり、前期末と比較して2,887百万円の減少となりました。流動資産は26,737百万円（前期末は29,166百万円）となり、前期末と比較して2,429百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,502百万円の減少、現金及び預金1,074百万円の減少によるものであります。固定資産は4,279百万円（前期末は4,738百万円）となり、前期末と比較して458百万円の減少となりました。有形固定資産は611百万円（前期末は588百万円）となり、前期末と比較して23百万円の増加となりました。無形固定資産は305百万円（前期末は307百万円）となり、前期末と比較して2百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,362百万円（前期末は3,842百万円）となり、前期末と比較して479百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産384百万円の減少、投資有価証券102百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は10,195百万円（前期末は13,312百万円）となり、前期末と比較して3,117百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等1,558百万円の減少、買掛金1,280百万円の減少、賞与引当金953百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は20,822百万円（前期末は20,592百万円）となり、前期末と比較して230百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,230百万円、剰余金の配当926百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して6.3ポイント上昇し66.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	369,600,000
計	369,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,720,000	112,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	112,720,000	112,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	112,720,000	—	1,513	—	1,428

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,178,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,536,200	975,362	—
単元未満株式	普通株式 5,600	—	—
発行済株式総数	112,720,000	—	—
総株主の議決権	—	975,362	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸 一丁目2番20号	15,178,200	—	15,178,200	13.46
計	—	15,178,200	—	15,178,200	13.46

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は15,178,211株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,376	13,302
受取手形及び売掛金	13,486	11,984
商品	899	955
仕掛品	7	5
その他	397	491
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,166	26,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	232	229
工具、器具及び備品（純額）	280	309
土地	36	36
その他（純額）	39	35
有形固定資産合計	588	611
無形固定資産		
ソフトウェア	31	28
ソフトウェア仮勘定	274	274
その他	2	2
無形固定資産合計	307	305
投資その他の資産		
投資有価証券	2,312	2,210
敷金及び保証金	788	797
繰延税金資産	707	322
その他	32	32
投資その他の資産合計	3,842	3,362
固定資産合計	4,738	4,279
資産合計	33,904	31,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,056	4,776
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,547	1,812
未払法人税等	1,853	295
賞与引当金	1,494	541
その他	725	1,134
流動負債合計	13,227	10,110
固定負債		
その他	85	85
固定負債合計	85	85
負債合計	13,312	10,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,390	5,390
利益剰余金	16,667	16,971
自己株式	△3,155	△3,155
株主資本合計	20,416	20,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△74
為替換算調整勘定	△54	△97
その他の包括利益累計額合計	△117	△171
非支配株主持分	292	273
純資産合計	20,592	20,822
負債純資産合計	33,904	31,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	13,476	15,246
売上原価	10,523	11,847
売上総利益	2,953	3,399
販売費及び一般管理費	1,485	1,535
営業利益	1,468	1,864
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
助成金収入	3	2
受取手数料	2	2
その他	3	0
営業外収益合計	11	7
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	57	50
その他	0	2
営業外費用合計	59	54
経常利益	1,419	1,817
特別損失		
会員権評価損	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	1,412	1,817
法人税、住民税及び事業税	141	215
法人税等調整額	335	390
法人税等合計	477	605
四半期純利益	935	1,211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	943	1,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	935	1,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△12
為替換算調整勘定	9	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△31
その他の包括利益合計	39	△54
四半期包括利益	974	1,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	1,175
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△19

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	40百万円	43百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	609	25	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

(注) 2018年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	926	9.5	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	4,854	1,251	1,792	5,224	227	16	111	-	13,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	-	25	1	0	4	-	△91	-
計	4,913	1,251	1,818	5,225	227	20	111	△91	13,476
セグメント利益又は損失(△)	715	179	221	323	37	△16	5	-	1,468

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	5,588	1,349	1,990	5,955	282	16	63	-	15,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	-	33	4	0	5	-	△56	-
計	5,601	1,349	2,024	5,959	282	22	63	△56	15,246
セグメント利益又は損失(△)	970	230	252	409	18	△18	1	-	1,864

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、「コンシューマサービス事業」に区分されていた株式会社GaYaの事業とそれ以外の事業を、「投資育成事業」と「ソリューションデザイン事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円67銭	12円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	943	1,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	943	1,230
普通株式の期中平均株式数(株)	97,541,840	97,541,789

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 処分期日 | 2019年8月13日(火) |
| (2) 処分する株式の種類および数 | 当社普通株式410,400株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,803円 |
| (4) 処分総額 | 739,951,200円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当 |
| (6) 処分予定先 | 三井住友信託銀行株式会社(信託口)
(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(信託口)) |
| (7) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、当社取締役に対する導入については2019年6月25日開催の第37期定時株主総会において承認決議されました。

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対して行うものであります。

2【その他】

2019年5月16日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 926百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 9円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年6月11日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三浦賢治は、当社の第38期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。